

四半期報告書

(第157期第3四半期)

名古屋鉄道株式会社

(E04101)

第157期第3四半期（自2020年10月1日 至2020年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

名古屋鉄道株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月9日

【四半期会計期間】 第157期第3四半期
(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤 隆 司

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【電話番号】 052(588)0846番

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 古橋 幸 長

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目3番6号 G4 BRICKS BLD.
名古屋鉄道株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3563)1001番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 渥 美 雅 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第3四半期 連結累計期間	第157期 第3四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益 (百万円)	467,453	357,116	622,916
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	45,464	△3,485	49,288
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期純損失(△) (百万円)	28,526	△8,820	28,879
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	30,243	△9,240	18,380
純資産額 (百万円)	450,283	422,987	438,401
総資産額 (百万円)	1,168,787	1,181,217	1,164,979
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は1株当たり四半期 純損失(△) (円)	145.11	△44.85	146.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	135.54	—	137.21
自己資本比率 (%)	35.6	32.8	34.7

回次	第156期 第3四半期 連結会計期間	第157期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	42.96	18.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第157期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等の重要なリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであり、経過によっては今後も当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

<経営成績>

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響による全事業での減収により357,116百万円（前年同期比23.6%減）となりました。営業損益は、新型コロナウイルス感染症の影響による交通事業やレジャー・サービス事業を中心とした減収により前年同期に比べ53,016百万円収支悪化し9,895百万円の損失となりました。経常損益は、営業損失により前年同期に比べ48,950百万円収支悪化し3,485百万円の損失となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年の整理損失引当金戻入額の反動減や投資有価証券評価損の計上などにより前年同期に比べ37,347百万円収支悪化し8,820百万円の損失となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 交通事業

交通事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響での外出自粛により79,014百万円（前年同期比38.1%減）となり、営業損益は、全事業の減収により前年同期に比べ34,372百万円収支悪化し11,867百万円の損失となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
鉄軌道事業	48,496	74,815	△35.2	△4,749	17,765	—
バス事業	20,139	34,221	△41.1	△4,660	3,621	—
タクシー事業	12,153	20,530	△40.8	△2,579	1,002	—
調整額	△1,775	△1,826	—	122	116	—
計	79,014	127,740	△38.1	△11,867	22,505	—

② 運送事業

運送事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響での貨物取扱量の減少などにより96,882百万円（前年同期比8.7%減）となり、営業利益は、減収により2,068百万円（前年同期比61.5%減）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
トラック事業	112,451	120,884	△7.0	2,878	4,187	△31.3
海運事業	9,801	13,211	△25.8	△860	1,147	—
調整額	△25,370	△28,027	—	50	36	—
計	96,882	106,068	△8.7	2,068	5,371	△61.5

③不動産事業

不動産事業の営業収益は、分譲マンション販売による増収はあったものの、不動産賃貸業における駐車場利用の減少などにより64,803百万円（前年同期比3.2%減）となりました。一方、営業利益は、分譲マンション販売における増収により9,549百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
不動産賃貸業	32,942	36,916	△10.8	4,928	7,237	△31.9
不動産分譲業	26,973	24,437	10.4	2,158	782	176.0
不動産管理業	10,687	11,294	△5.4	244	454	△46.2
調整額	△5,800	△5,709	—	2,217	△99	—
計	64,803	66,939	△3.2	9,549	8,374	14.0

④レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響での観光需要の低下により15,656百万円（前年同期比60.4%減）となり、営業損益は、全事業の減収により前年同期に比べ11,669百万円収支悪化し10,056百万円の損失となりました。

(業種別営業成績表)

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
ホテル業	4,582	14,522	△68.4	△4,122	1,064	—
観光施設事業	8,453	15,636	△45.9	△1,229	823	—
旅行業	2,976	9,843	△69.8	△4,698	△262	—
調整額	△355	△475	—	△6	△11	—
計	15,656	39,526	△60.4	△10,056	1,613	—

⑤流通事業

流通事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響での外出自粛や百貨店業における臨時休業により81,549百万円（前年同期比24.6%減）となり、営業損益は、減収により前年同期に比べ2,575百万円収支悪化し1,868百万円の損失となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
百貨店業	32,233	48,646	△33.7	△1,616	△73	—
その他物品販売	49,999	60,439	△17.3	△252	663	—
調整額	△683	△888	—	0	116	—
計	81,549	108,197	△24.6	△1,868	706	—

⑥航空関連サービス事業

航空関連サービス事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響での機内食事業の受注減少により16,106百万円（前年同期比19.4%減）となり、営業利益は、減収により1,704百万円（前年同期比39.4%減）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
航空関連サービス事業	16,368	20,312	△19.4	1,698	2,809	△39.5
調整額	△261	△318	—	5	5	—
計	16,106	19,993	△19.4	1,704	2,814	△39.4

⑦その他の事業

その他の事業の営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響での受注減少により30,582百万円（前年同期比11.2%減）となり、営業利益は、減収により699百万円（前年同期比54.2%減）となりました。

（業種別営業成績表）

	営業収益			営業利益		
	当第3四半期	前第3四半期	増減率	当第3四半期	前第3四半期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
設備保守整備事業	16,484	19,493	△15.4	194	714	△72.8
その他事業	14,618	15,405	△5.1	496	802	△38.2
調整額	△520	△441	—	8	9	—
計	30,582	34,456	△11.2	699	1,527	△54.2

<財政状態>

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、資金調達により現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ16,238百万円増加し1,181,217百万円となりました。

負債は、工事代金の支払等により支払手形及び買掛金が減少した一方、社債や借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ31,652百万円増加し758,229百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ15,414百万円減少し422,987百万円となりました。

(2)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	196,700,692	196,700,692	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	196,700,692	196,700,692	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2021年2月1日から四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	196,700,692	—	101,158	—	33,646

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないため、直前の基準日である2020年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,924,300	1,959,243	—
単元未満株式	普通株式 753,492	—	—
発行済株式総数	196,700,692	—	—
総株主の議決権	—	1,959,243	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が68株、証券保管振替機構名義の株式が38株含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅 一丁目2番4号	22,900	—	22,900	0.01
計	—	22,900	—	22,900	0.01

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

役 職 の 異 動

新 役 職 名	旧 役 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
代 表 取 締 役 副 社 長 執 行 役 員	代 表 取 締 役 副 社 長 執 行 役 員 グ ル ー プ 監 査 部 長	高 木 英 樹	2020年 7 月 1 日
取 締 役 常 務 執 行 役 員 不 動 産 事 業 本 部 長	取 締 役 常 務 執 行 役 員 不 動 産 事 業 本 部 長 兼 資 産 運 営 部 長	日 比 野 博	2020年 7 月 1 日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,702	52,592
受取手形及び売掛金	56,644	56,713
短期貸付金	2,084	2,319
分譲土地建物	65,804	62,210
商品及び製品	9,019	8,414
仕掛品	1,641	2,930
原材料及び貯蔵品	4,269	4,552
その他	22,184	22,167
貸倒引当金	△208	△186
流動資産合計	189,143	211,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	297,403	297,375
機械装置及び運搬具（純額）	86,005	82,071
土地	367,748	365,001
リース資産（純額）	9,679	12,076
建設仮勘定	62,158	66,519
その他（純額）	8,776	7,676
有形固定資産合計	831,771	830,720
無形固定資産		
施設利用権	5,586	5,213
のれん	1,211	944
リース資産	119	89
その他	3,085	2,958
無形固定資産合計	10,002	9,205
投資その他の資産		
投資有価証券	98,625	93,931
長期貸付金	549	484
繰延税金資産	18,665	19,252
その他	16,607	16,281
貸倒引当金	△385	△373
投資その他の資産合計	134,062	129,577
固定資産合計	975,836	969,503
資産合計	1,164,979	1,181,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,526	53,489
短期借入金	45,995	47,524
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
リース債務	1,932	1,752
未払法人税等	8,180	1,871
従業員預り金	19,949	20,877
賞与引当金	6,091	1,246
整理損失引当金	1,088	413
商品券等引換引当金	1,838	1,875
その他	90,185	104,283
流動負債合計	262,787	258,334
固定負債		
社債	175,100	200,100
長期借入金	161,514	170,824
リース債務	8,884	11,807
繰延税金負債	3,116	2,593
再評価に係る繰延税金負債	56,110	55,678
役員退職慰労引当金	1,344	1,210
整理損失引当金	4,403	4,186
商品券等引換引当金	380	359
退職給付に係る負債	32,514	33,224
その他	20,422	19,910
固定負債合計	463,790	499,895
負債合計	726,577	758,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,158	101,158
資本剰余金	35,266	35,305
利益剰余金	167,207	153,638
自己株式	△59	△96
株主資本合計	303,572	290,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,012	10,580
繰延ヘッジ損益	△617	△193
土地再評価差額金	87,227	86,287
為替換算調整勘定	△27	△32
退職給付に係る調整累計額	603	575
その他の包括利益累計額合計	100,198	97,216
非支配株主持分	34,630	35,764
純資産合計	438,401	422,987
負債純資産合計	1,164,979	1,181,217

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
営業収益	467,453	357,116
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	383,162	332,249
販売費及び一般管理費	41,170	34,762
営業費合計	424,332	367,012
営業利益又は営業損失(△)	43,121	△9,895
営業外収益		
受取利息	21	14
受取配当金	1,836	1,240
持分法による投資利益	2,148	1,053
雇用調整助成金	-	5,502
雑収入	1,213	1,554
営業外収益合計	5,221	9,364
営業外費用		
支払利息	2,449	2,427
雑支出	428	527
営業外費用合計	2,878	2,954
経常利益又は経常損失(△)	45,464	△3,485
特別利益		
固定資産売却益	595	344
工事負担金等受入額	458	720
投資有価証券売却益	901	2,520
整理損失引当金戻入額	4,816	-
その他	213	244
特別利益合計	6,984	3,830
特別損失		
固定資産売却損	262	167
減損損失	1,472	1,350
固定資産除却損	722	289
投資有価証券評価損	-	995
工事負担金等圧縮額	402	637
その他	52	1,432
特別損失合計	2,911	4,872
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	49,537	△4,527
法人税、住民税及び事業税	12,171	2,947
法人税等調整額	6,008	△203
法人税等合計	18,179	2,743
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,357	△7,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,830	1,549
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	28,526	△8,820

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	31,357	△7,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△855	△2,485
繰延ヘッジ損益	△49	439
為替換算調整勘定	△5	△5
退職給付に係る調整額	△37	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△165	78
その他の包括利益合計	△1,114	△1,969
四半期包括利益	30,243	△9,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,323	△10,768
非支配株主に係る四半期包括利益	2,919	1,527

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。なお、固定資産の減損における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにあたっては、2021年1月を新型コロナウイルス感染者数のピークとして2月より一定期間にかけて緩やかに感染者数が減少していくとの仮定を置いております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
鉄軌道事業固定資産の 取得原価から直接減額 された工事負担金等累計額	178,024百万円	178,532百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
上飯田連絡線(株)	488百万円	573百万円
中部国際空港連絡鉄道(株)	143	127
(株)武蔵開発	2	1
合計	634	701

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	30,522百万円	29,522百万円
のれんの償却額	267	267

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,398	27.50	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 2019年6月26日定時株主総会決議分の1株当たり配当額には、特別配当2円50銭が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,917	25.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
営業収益										
外部顧客に対 する営業収益	125,988	105,761	59,009	38,436	98,243	19,993	20,020	467,453	—	467,453
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,752	306	7,929	1,089	9,953	—	14,436	35,469	△35,469	—
計	127,740	106,068	66,939	39,526	108,197	19,993	34,456	502,923	△35,469	467,453
セグメント利益	22,505	5,371	8,374	1,613	706	2,814	1,527	42,913	207	43,121

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

2 セグメント利益の調整額207百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービ ス事業	流通事業	航空関連 サービス 事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
営業収益										
外部顧客に対 する営業収益	77,454	96,546	57,899	15,352	75,036	16,106	18,720	357,116	—	357,116
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,560	335	6,903	304	6,513	—	11,862	27,479	△27,479	—
計	79,014	96,882	64,803	15,656	81,549	16,106	30,582	384,596	△27,479	357,116
セグメント利益 又は損失(△)	△11,867	2,068	9,549	△10,056	△1,868	1,704	699	△9,770	△125	△9,895

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、情報処理業、保険代理業等

2 セグメント利益又は損失の調整額△125百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失(△)	145.11円	△44.85円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	28,526	△8,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	28,526	△8,820
普通株式の期中平均株式数(株)	196,586,411	196,658,331
(2) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益	135.54円	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	— (—)	— (—)
普通株式増加数(株)	13,886,722	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月5日

名古屋鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 菅 丈 晴 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋鉄道株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月9日

【会社名】 名古屋鉄道株式会社

【英訳名】 Nagoya Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤隆司

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅一丁目2番4号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長安藤隆司は、当社の第157期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。